

10. 經濟政策

中央アジア地域 関税政策・税関行政 Customs Policy and Administration in Central Asia		地域別 中核人材 1084070	
		分野課題 中：経済政策 小：市場経済化	
		定員：10名 / 使用言語： 露語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 参加研修員が、自国の関税・税関行政についての問題点を指摘し、解決策を提案できる。 【成果】 (1) 日本の関税政策、税関行政システム、関税諸制度を理解し、自国の制度との的確な比較ができていく (2) 通関業務の実務（電算化、品目分類、評価、分析など）を理解し、活用できるようになる (3) 研修員相互を含む関係者との意見交換を通じ、自国における問題分析の深化と解決策の提案について検討する	【対象組織】 財務省関税局 【対象人材】 <職位>税関行政に従事する行政官（本局もしくは地方税関局の課長クラス。） <職務経験>5年以上		
内容	本邦研修期間	2011 / 2 / 28 ～ 2011 / 3 / 16	
以下の項目について研修 (1) *日本の関税政策・税関行政（講義・質疑応答） *日本の税関行政組織・機構・人事（人材育成制度を含む） *日本の保税制度、輸出入関係、監視・審理関係 (2) 通関実務のうち、電算化、品目分類、評価、分析等に関する日本の現状（講義・質疑応答）、空港視察 (3) カントリーレポート発表、アクションプラン作成・発表（指導・意見交換）	主要協力機関	財務省関税局大阪税関	
	所管国内機関	JICA大阪	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
		特記事項 及び 参考ホームページ	

東アジア地域金融システム安定化政策と発展戦略 Seminar on Policy Measures for Financial System Stability and development strategy in Eastern Asian Countries		集団 課題解決 1080853	
		分野課題 中：経済政策 小：金融	
対象国の条件：東アジア		定員：18名 / 使用言語： 英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【案件目標】 本邦研修中に作成された金融システム安定化のための政策提案が所属組織内で共有・検討される。 【単元目標】 (1) アジア金融危機とその後の金融システム改善、及び先般の世界金融危機に係る各国が学ぶべき教訓が整理される。 (2) 金融システム安定化・健全性向上にかかる金融行政のあり方について理論的な整理がなされる。 (3) 日本の金融バブルおよび金融セクター正常化の経験に基づいて各国が学ぶべき教訓が整理される。 (4) 金融システム安定化にかかる各国の課題と本研修から得られた教訓が整理され、政策提案が作成される。 (5) 帰国後、4. で作成した政策提案が所属組織内で共有される。	【対象組織】 東アジア各国の金融監督庁、中央銀行、預金保険機構等において、銀行を中心とした金融監督規制および金融セーフティーネット構築に携わる機関 【対象人材】 ・中央銀行、金融監督庁、預金保険機構等で金融監督、金融セーフティーネット構築、金融セクター整備に携わる中堅職員 ・関連分野での職務経験が8年以上のもの ・十分な英語力を有するもの ・経済関連分野における修士号（MA in Economics, MBA等）取得者が望ましい		
内容	本邦研修期間	2011 / 1 / 23 ～ 2011 / 2 / 11	
【事前活動】 自国の金融システム安定化に係る課題についてポジションペーパー作成 【本邦研修】 <講義> 1. 日本の金融行政・金融監督規制、日本銀行の機能と金融安定化において果たす役割、日本の預金保険制度の概要、金融セーフティーネットとモラルハザードへの対処、破綻金融機関のシステミックリスク評価 2. 日本の金融バブルと金融セクター正常化の教訓、日本の不良債権処理の経験と手法、日本の金融セクター正常化の経験とアジアへの適用可能性 3. アジア金融危機の総括と教訓抽出、先般の世界金融危機の教訓 <発表・討議> 1. ポジションペーパー発表・討議 2. 自国の金融システム安定化に係る課題解決のための政策提案作成・発表・討議、および政策提案作成のための問題分析手法ワークショップ 【事後活動】 帰国後の政策提案の所属組織内での共有・検討、および共有結果に係るファイナルレポート作成	主要協力機関	日本銀行、金融庁、預金保険機構等	
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）	
	関係省庁		
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
		特記事項 及び 参考ホームページ	日本銀行URL： http://www.boj.or.jp/en/index.htm 金融庁 URL： http://www.fsa.go.jp/en/index.html 預金保険機構 URL： http://www.dic.go.jp/english/index.html

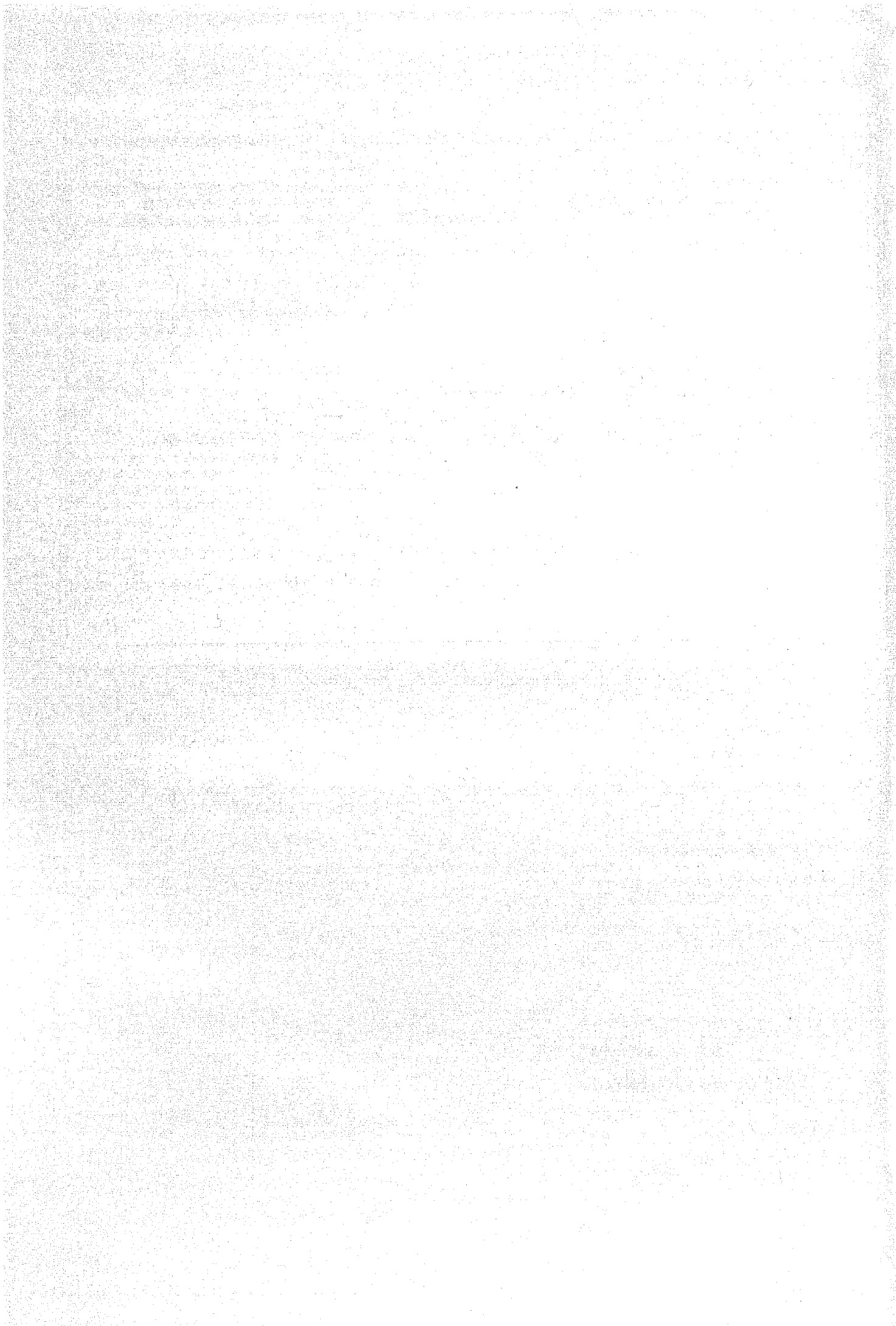
NIS地域金融システム安定化政策と改革戦略 Necessary Policy Measures and Reform Strategies for Financial System Stability in NIS Countries		地域別 課題解決 1084243
対象国の条件: New Independent States各国		分野課題 中: 経済政策 小: 金融 定員: 18名 / 使用言語: 露語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】金融システム安定化のための政策提案が作成され、関係組織内で共有・検討される。</p> <p>【単元目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本及び各国の事例を通じ移行経済諸国の金融システムの現状を理解し、問題点の整理がなされる。 2. 不良債権処理のために必要な政策と政策協調について整理がなされる。 3. 市場原理に基づいた金融制度構築のための銀行改革について整理がなされる。 4. 国民の銀行セクターに対する信用回復と貯蓄動員を促進するための政府の役割について整理する。 5. 金融安定化のために優先的に取り組むべき項目について、必要な政策を検討し政策提案を作成する。帰国後、同政策提案が関係組織内で共有・検討される。 	<p>【対象組織】 中央銀行、金融監督庁、預金保険機構、等</p> <p>【対象人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職務要件: 銀行監督・規制、金融セーフティネット構築、金融機関再構築に係る政策の立案・実施に携わる幹部職員 2. 職務経験: 政府の金融政策担当部署で8年以上の勤務経験を有する者 3. 言語: ロシア語に堪能であること 	
内容	本邦研修期間	2011/ 2/20 ~ 2011/ 3/19
<p>【事前活動】 自国の金融システムの現状及び課題についてポジションペーパー作成</p> <p>【本邦研修】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 以下の項目に係る講義、討議、視察、等 移行経済諸国の金融システムにおける現状整理、金融自由化における日本および各国の経験、預金保険機構の機能と役割、整理回収機構の役割と不良債権処理、国営銀行民営化に関する諸問題、外資活用と銀行監督の課題、日本の政府系金融機関改革の諸問題、中小企業政策金融の役割、協同組織型金融機関の機能と役割、等 2. 発表・討議 -ポジションペーパー作成 -自国の金融システムにおける課題解決のための政策提案作成・発表・討議 <p>【事後活動】 帰国後、関係組織内における政策提案の共有・検討、及び共有・検討結果に係るファイナルレポート作成・提出</p>	主要協力機関	金融庁、日本銀行、預金保険機構、等
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	日本銀行URL: http://www.boj.or.jp/en/index.htm 金融庁 URL: http://www.fsa.go.jp/en/index.html 預金保険機構 : http://www.dic.go.jp/english/index.html

アジア地域証券取引所整備 Stock exchange development for Asian countries		地域別 課題解決 1084109
対象国の条件: アジア地域		分野課題 中: 経済政策 小: 金融 定員: 10名 / 使用言語: 英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】証券取引所における上場管理・市場運営・売買取引管理制度の制度整備の改善、あるいは制度整備推進のためのアクションプランが作成され、関係機関において共有される。</p> <p>【単元目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本における証券市場発展の枠組みを他国との比較とともに理解する。 2. 日本における証券取引所の役割と機能について理解し、各国における問題点を整理する。 3. 日本の証券市場における関連機関の役割を理解する。 4. 投資家育成のための環境整備と、今後の取り組みについて理解する。 5. 自国において優先度の高い課題について整理・検討後、課題解決のためのアクションプランを作成し、帰国後、関係機関において共有する。 	<p>【対象組織】 証券取引所、ただし証券取引所が未設立の国については証券市場監督機関</p> <p>【対象人材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券取引所の職員、ただし証券取引所を有しない国は証券監督機関の職員。 ・証券市場にかかる職務経験が3年以上 ・研修参加に支障ない英語力を有する者。 	
内容	本邦研修期間	2010/ 5/30 ~ 2010/ 6/16
<p>【事前活動】 参加各国の金融市場と証券取引の課題についてジョブレポート作成</p> <p>【本邦研修】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 以下項目にかかる講義、討議、視察等 ・日本経済と証券市場の機能と役割、金融商品取引法・証券行政、マーケットセンター、会社法と証券市場、株式市場、派生市場、上場審査制度、上場管理制度、決済制度、参加者審査制度、売買審査制度、情報サービス、取引参加者、証券取引等監視委員会、投資信託、債券の業者間市場、証券業協会、証券教育 2. ジョブレポート発表 3. 参加各国の優先度の高い課題に対する課題解決のためのアクションプラン作成 <p>【事後活動】 帰国後、関係機関におけるアクションプラン共有結果についてのファイナルレポート作成</p>	主要協力機関	東京証券取引所
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

アセアン地域債券市場整備 Bond Market Development in ASEAN Countries		地域別 課題解決 1084242
対象国の条件：ASEAN地域		分野課題 中：経済政策 小：金融 定員：16名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 アセアン各国の債券市場発展のための政策提案が所属組織において共有・検討される。</p> <p>【単元目標】 1. 債券市場整備の重要性および金融市場整備全体との関連について理解する。 2. ABMI, EMEAPなど債券市場育成にかかるこれまでの取り組みと課題を確認する。 3. 他国の経験から得られる教訓をもとに、債券市場インフラ整備に関する政策について検討する。 4. 他国の経験から得られる教訓をもとに、発行体、投資家および仲介業者の育成策について検討する。 5. 各国の債券市場整備に関する課題を整理し、優先度の高い課題について政策提案を作成する。</p>	<p>【対象組織】 財務省、金融監督庁、中央銀行等署</p> <p>【対象人材】 ・財務省、金融監督庁、中央銀行で債券市場発展のための政策立案を行う政策担当者 ・関連分野での職務経験が7年以上の者 ・研修参加に支障ない英語能力を有すること</p>	
内容	本邦研修期間	2010/11/14 ～ 2010/12/4
<p>【事前活動】 債券市場整備における各国の課題についてポジションペーパー作成</p> <p>【本邦研修】 1. 以下の項目に関する講義、討議、視察、等 東南アジアにおける債券市場整備の前提条件、資金調達者から見た債券発行／投資家から見た債券投資、アセアン地域債券市場整備と域内協力におけるADBの役割、EMEAPおよびABFを含むアジア債券市場整備における日本銀行の役割、日本における証券市場関連法／規制、決済システムの重要性と課題、信用格付の課題と展望、社会保障制度と債券市場、投資銀行・投資信託等の市場参加者から見たアセアン各国政府の役割、投資銀行、金融メディア、等 2. 各国の債券市場整備に係る課題解決のための政策提案作成・発表・討議</p> <p>【事後活動】 帰国後、債券市場整備に係る関係機関における政策提案の共有、および共有結果に係るファイナルレポートの作成・提出</p>	主要協力機関	アジア開発銀行
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

経済政策 Economic Development Policies		集団 課題解決 1080040
対象国の条件：全世界		分野課題 中：経済政策 小：マクロ経済運営基盤整備 定員：15名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 経済政策立案・実施に携わる機関において自国のマクロ経済政策・産業政策・開発理論等を勘案した経済政策提案が組織的に共有・検討される。</p> <p>【単元目標】 1. 自国の経済発展における課題を認識する。 2. 日本の経済発展への理解を深める。 3. 世界経済の統合化や地域経済協力の進展における経済政策のあり方や持続的な経済発展のための政策について理解を深める。 4. 市場経済における政府の役割や資金の効率的な活用方法等について理解を深める。 5. 自国の経済政策上の課題解決のための政策提言(ポリシープロポーザル)が作成される。 6. 帰国後の政策提言に係る活動を加味したファイナルレポートが提出される。</p>	<p>【対象組織】 参加国の中央政府機関の経済政策企画立案官庁・組織</p> <p>【対象人材】 ・政府・政府関係機関等において、少なくとも7年以上の経済開発行政の実務経験を有する中堅幹部。 ・大学卒業レベル程度の経済学の知識または経済開発・開発計画の実務に携わった経験を有する者。 ・研修参加に支障のない英語力を有する者。 (TOEFL CBT 213 またはPBT 550以上相当程度の英語力)</p>	
内容	本邦研修期間	2010/ 8/ 1 ～ 2010/ 9/4
<p>【事前活動】 自国の経済政策上の課題についてポジションペーパー作成</p> <p>【本邦研修】 1. 以下の項目についての講義、討議、視察等 ・日本の経済発展とマクロ経済政策・産業政策 ・世界経済の中での自国の立場、持続的な経済発展のための政策 ・政府の役割や資金の効率的な活用 2. 自国の経済政策上の課題に係るポリシープロポーザルの作成・発表</p> <p>【事後活動】 帰国後、研修生の所属部局においてポリシープロポーザルを検討し、その結果を反映したファイナルレポートを作成し、提出する。</p>	主要協力機関	JICA直営
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	内閣府
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	内閣府経済社会総合研究所URL http://www.esri.go.jp/index-e.html

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 中央政府、中央銀行において経済政策立案・運営に携わる行政官・職員の政策立案・運営能力が向上する。</p> <p>【成果】 (1) 経済学の基礎理論を習得する。 (2) 政策立案・実施に係わる実践的手法を習得する。 (3) 自国に関する事例研究を行い、それを基にした自国への政策提言に繋がる修士論文を作成する。 (4) 公共政策修士号を取得する。</p>	<p>【対象組織】 中央政府の主要経済関連官庁、中央銀行、政府系金融機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞経済政策運営に係わる中央政府の行政官、中央銀行・政府系金融機関職員 ＜職務経験＞当該分野で2年以上の経験 ＜その他＞35才以下</p>	
<p>内容</p> <p>(1) ミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量経済学、公共経済学、経済数学 (2) 租税政策、公共政策、金融政策、金融システム政策、日本における財政・金融政策、Intensive Courses (政策分析と評価、金融改革と経済成長等) (3) ゼミ、英語論文作成指導</p>	<p>本邦研修期間 2010/ 8/15 ~ 2012/ 8/14</p> <p>主要協力機関 一橋大学国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム</p> <p>所管国内機関 JICA東京(産業財政)</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2008年度から2010年度まで</p> <p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>	



11. 民間セクター開発

生産性向上のための実践的経営管理 Practical Corporate Management for Productivity Improvement		集団 中核人材 1080842
		分野課題 中：民間セクター開発 小：中小企業育成・裾野産業育成
		定員：10名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 企業の生産性向上を促進する機関のコンサルタント/アドバイザーの経営管理技術が向上する。</p> <p>【成果】 (1) 生産性向上に必要な経営管理技術について説明できる。 (2) 習得した経営管理技術を活用して、実習先の企業の生産性向上に対する改善提案を行うことができる。 (3) 自国の企業に対し、経営管理の改善提案を行うためのアクションプランを作成する。 (4) アクションプランに基づき、企業に対する改善提案を行う。(実施結果についてのレポートを帰国後2ヶ月後に作成・提出する)</p>	<p>【対象組織】 企業/産業（特に中小企業）の経営管理、生産性向上を促進・実行する機関</p> <p>【対象人材】 <職位> 企業/産業（特に中小企業）の経営管理、生産性向上を促進・実行する職位にある者（協力対象機関において人材育成の指導的立場にある者の参加が望ましい。） <職務経験> 1) 全社的経営管理、2) 工場レベルにおける生産性向上、3) 生産管理技術とその応用技法、4) 中小企業育成、について十分な実務経験を持つ者 <その他> 30～45歳</p>	
内容	本邦研修期間	2010/ 5/30 ~ 2010/ 7/26
<p>(1) 日本の経営の特色及び企業活動に関する社会的支援体制、総合的経営管理と経営品質の向上、人材育成・経営戦略・付加価値分析、生産性向上手法 (2) 中小企業の現場改善による生産性向上活動の実践（実習）、中小企業の現場改善提案の実施（実習） (3) 自国の中小企業の現場改善アクションプランの作成 (4) アクションプランに基づき、企業に対する改善提案を行う。<事後活動></p>	主要協力機関	公益財団法人日本生産性本部
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

中小企業振興のための技術支援(有機化学工業分野/無機化学工業・金属産業分野) Technical Support for SME Promotion (Organic Materials/Inorganic Materials & Metals)		集団 人材育成 1080905
		分野課題 中：民間セクター開発 小：中小企業育成・裾野産業育成
		定員：10名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】当該分野での環境に配慮したものづくり技術の基礎となる製造・分析・評価技術が、中小企業を技術支援する公的な試験研究機関や大学の技術者や研究者に対して普及される。</p> <p>【成果】 (1) (両グループ共通) 日本の中小企業の実態と国、OMTRIにおける中小企業への技術支援体制を参考に自国、特に所属機関の支援体制の課題を整理する。 (2) (有機化学工業分野グループ) 有機化学工業分野の中小企業を支援する基礎となる知識と技術について説明できる。 (3) (無機化学工業・金属産業分野グループ) 無機化学工業・金属産業分野の中小企業を支援する基礎となる知識と技術について説明できる。 (4) (両グループ共通) アクションプランを作成して発表する。 (5) (両グループ共通) 帰国後、中小企業への技術支援に携わる研究者や技術者に対して、セミナーにより技術の普及を行う。</p>	<p>【対象組織】 中小企業を技術支援する公的機関</p> <p>【対象人材】 <職位> 中小企業の技術支援に係わる公的研究機関の研究員、技術者 <職務経験> 3年以上 <その他> 年齢25～45歳、十分な語学力</p>	
内容	本邦研修期間	2010/ 8/16 ~ 2010/ 11/27
<p>【事前活動】 自国の中小企業に対する技術支援の現状・問題点をカントリーレポートに取りまとめる。</p> <p>【本邦活動】 (1) 我が国における中小企業への技術支援（講義、視察） (2) 有機化学工業において重要な化学物質、製造技術、分析評価法や環境汚染防止技術について知識と技術（講義、視察、実習） (3) 無機材料・金属材料の製造プロセス技術、分析評価技術、特性評価技術（講義、視察、実習） (4) 本コースで得た知識・技術に基づいて自国の技術指導機関や中小企業に対する技術支援を行う場合の方法・課題等について、アクションプランを作成・発表。（発表、討論） 【事後活動】 (5) 研修員は所属機関職員に対し、セミナー開催などにより技術普及を行う。OMTRIは、メール等によりサポートを行う。</p>	主要協力機関	地方独立行政法人大阪市立工業研究所(OMTRI)
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	研修効果を高めるため、研修参加者は、「有機化学工業」グループと「無機化学工業・金属産業」グループの2つに分けられる。研修は、2グループ共通のプログラムとそれぞれのグループに分けて実施されるものから成る。

持続型社会の構築を目指した中小企業への技術支援・普及(バイオ・高分子産業分野) Technical Support for SME Promotion toward the Construction of Sustainable Society (Biotechnology/Plastic Technology)		集団 人材育成 1080904 分野課題 中：民間セクター開発 小：中小企業育成・裾野産業育成 定員：10名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
【案件目標】 持続型社会の構築のため、バイオマスの資源化や、バイオマス・リサイクルプラスチックの製造・評価する技術・知識が、研究・技術支援機関(研修員所属先)の研究者、技術者、技術支援普及要員の間で共有される。 【成果】 (1) (共通) 持続型社会実現のための基本的な知識(環境問題・二酸化炭素削減問題、リサイクル問題、経済的側面(LCAなど)など)の習得。 (2) (バイオ選択) 日本のバイオマス資源化の生体触媒利用技術の現状の理解、バイオマス資源化に向けての生体触媒利用に関する知識・技術の習得。 (3) (プラスチック選択) バイオマスプラスチック・天然物充填材利用やプラスチックリサイクルの知識・技術の習得。 (4) (共通) 天然化学物質の利用技術(バイオマスの資源化技術)やプラスチック材料利用技術(バイオマス・リサイクルプラスチックの混練・成形及び分析・評価技術)の普及計画案(アクションプラン)が作成される。 (5) (共通) 中小企業技術支援の知識・技術が所属機関や支援中小企業で普及される。	【対象組織】 研究開発や技術指導経験がある国立及びそれと同等の能力のある技術支援機関及び大学等の教育機関 【対象人材】 <職位> 中小企業の技術支援に係わる支援・研究機関や大学の研究員、技術者 <職務経験> 3年以上 <その他> 年齢25~45歳		
内容	本邦研修期間 2010/4/26 ~ 2010/7/29 主要協力機関 地方独立行政法人 大阪市立工業研究所(OMTRI) 所管国内機関 JICA大阪 関係省庁 実施年度 2009年度から2011年度まで 特記事項及び参考ホームページ 研修効果を高めるため、研修参加者はバイオグループと高分子(プラスチック)グループに分けられる。研修は両グループ共通プログラムとグループ別プログラムから構成される。		
【事前活動】 自国のバイオマス利用やバイオマス・リサイクルプラスチックや所属機関の現状と課題に関する調査、カンントリーレポート用資料の作成。 【本邦活動】 (1) カントリーレポートの発表および環境問題・二酸化炭素削減問題、プラスチックリサイクル問題、LCAなどの知識の習得。 (2) 微生物、酵素などの生体触媒による糖質・脂質・蛋白質性資源など様々なバイオマスの資源化(講義・実習・質疑応答・見学) (3) バイオマス及びリサイクルプラスチック、天然充填材利用に関する押出混練や射出成形(講義・実習)。実用的な問題点の把握や環境意識(視察・レポート作成)プラスチックの試験・分析評価技術(分子量・分光・熱分析や力学・電気試験など)(講義・実習・テスト)。 (4) 技術移転のためのアクションプラン・講義資料の作成(個別指導)。 【事後活動】 所属機関や支援企業の技術者への講義・実習による知識・技術の普及。 所属組織による普及活動の報告書の作成。			

アフリカ産業振興政策 Industrialization Promotion Policy in Africa		集団 課題解決 1080901 分野課題 中：民間セクター開発 小：中小企業育成・裾野産業育成 定員：8名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
【案件目標】 作成された政策提言案をもとに、各国の開発段階・国際経済環境・比較優位等を勘案した産業振興政策の実現に向けた組織的な方策が検討される。 【成果】 (1) 産業振興政策の枠組みにおける各国の問題及びコンセプトを研修員が共有する。 (2) 産業振興政策の論理とアプローチを理解し、今後各国で取り組むべき優先課題が抽出・整理される。 (3) 産業振興政策に係る日本とアジアの経験を理解し、各国への適用可能性が検討される。 (4) 産業振興政策の改善に貢献する提言案が作成される。 (5) 帰国後に政策提言案が所属組織で共有され、検討結果がファイナルレポートとして提出される。	【対象組織】 産業振興政策立案・実施に携わる中央省庁(財務省、経済産業省等)または貿易・投資促進を担当する実施機関 【対象人材】 (1) 産業振興政策を所掌する省庁の課長以上の管理職者 (2) 英会話、英語読解力に堪能なこと		
内容	本邦研修期間 2011/1/30 ~ 2011/2/17 主要協力機関 拓殖大学等 所管国内機関 JICA東京(産業財政) 関係省庁 実施年度 2009年度から2011年度まで 特記事項及び参考ホームページ		
【事前活動】 産業振興政策に関する各国・各組織の現状と課題等を記載したカンントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 産業振興政策に係る日本・アジアの経験の共有、アフリカに関心を持つ国内民間セクターとの意見交換等を通じ、産業振興のための政策提案を作成する。 (講義)：経済開発における工業化の位置づけ、政府と民間の役割、産業振興における日本・アジアの経験、個別産業政策、産業国際競争力強化の課題、貿易投資政策等 (視察)：経済特区等 (実習)：インテリムレポート等の発表・討論会 【事後活動】 本邦研修において自ら作成したインテリムレポートを実態に合わせて改訂し、組織内で意見交換を行い、その結果をまとめたものをファイナルレポートとして提出する。			

中小企業振興のための金融・技術支援 Financial and Technological Support for Small and Medium Enterprises Promotion		集団 課題解決 1080995 分野課題 中：民間セクター開発 小：中小企業育成・裾野産業育成 定員：34名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
中小企業省庁、地方自治体中小企業担当局、商工会議所等中小企業支援公的機関の職員により中小企業振興政策計画が組織的に策定・施行される。 1、中小企業省庁、地方自治体中小企業担当局、商工会議所等中小企業支援公的機関において中小企業振興政策の現状や課題についてまとめた報告書が作成される。 2、金融・技術支援について自国の現状及び課題が整理される。日本における中小企業振興政策に関する討議・意見交換・講義（※1）（「中小企業政策体系」「政府、地方自治体の体制」「中小企業ものづくり支援」、「創業・ベンチャー支援」、「経営革新支援」、「新連携支援」、「金融支援」等） 3、中小企業振興政策(特に金融・技術支援)の留意点が整理される 4、中小企業振興政策(特に金融・技術支援)のアクションプランが作成される。5、中小企業振興政策(特に金融・技術支援)のアクションプランの具体的な実施方法が検討される。	中小企業省庁、地方自治体中小企業担当局、商工会議所等中小企業支援公的機関 当該分野の経験 3年以上		
内容	本邦研修期間	2010/5/25 ~ 2010/6/25	
1、インセプションレポートの作成及びプレスタディの実施 2、コースオリエンテーション・ジョブレポート発表会 3、中小企業振興政策(特に金融・技術支援)の留意点の整理 4、中小企業振興政策(特に金融・技術支援)のアクションプランの作成 5、中小企業振興政策(特に金融・技術支援)のアクションプランの具体的な実施方法の検討	主要協力機関	未定	
	所管国内機関	JICA大阪	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	本コースは年2回実施であり、Aは5月、Bは9月実施である。	

中小企業振興政策 Small and Medium Enterprise Development Policies		集団 課題解決 1080070 分野課題 中：民間セクター開発 小：中小企業育成・裾野産業育成 定員：40名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 中小企業省庁、地方自治体中小企業担当局、商工会議所等中小企業支援公的機関の職員により、中小企業政策及び振興施策の企画運営のための計画が組織的に作成される 【成果】 <単元目標1> 日本の例に基づき中小企業振興の政策・施策の役割について理解が深まる <単元目標2> 企業振興策を実施する機関の役割、施策の活用状況について、日本の現状と課題を指摘できるようになる <単元目標3> 日本及び参加国の取り組みを比較し、自国の事業環境の整備状況が評価できるようになる	【対象組織】 【実施期間を通じて対象組織を固定】 中小企業省庁、地方自治体中小企業担当局、中小企業振興実施機関 【対象人材】 <職位> 中小企業振興に従事する行政官 <職務経験> 中小企業振興に関わる2年以上の業務経験		
内容	本邦研修期間	2010/10/4 ~ 2010/10/30	
<内容> 1、日本における中小企業振興政策・施策に関する講義・討議・視察（「中小企業政策体系」「政府、地方自治体の体制」「中小企業診断士制度」「産官学連携」「信用保証制度」「無担保融資制度」「中小企業、地域産業」等） 2、日本の中小企業振興施策実施機関に関する講義・討議・視察（「国レベルの実施機関の取り組み」「自治体レベルの実施機関の取り組み」「商工会議所の役割」「中小企業金融支援の実際」「中小企業技術支援の実際」「国際化支援の実際」「特定業種育成」「支援を受けている中小企業、地域産業」等） 3、中小企業政策及び振興施策の企画運営のための計画案の作成、発表、討議	主要協力機関	財団法人太平洋人材交流センター	
	所管国内機関	JICA大阪	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	本案件は、同一内容で3回実施する案件であり、第2回目を1月、第2回目を2月に実施予定。	